

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 田口 義隆
 (氏名) 田口 隆男

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	415,008	2.2	20,245	28.1	21,838	25.2	13,668	29.7
27年3月期第3四半期	406,117	1.2	15,802	5.8	17,447	△7.5	10,535	△10.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 14,638百万円 (14.6%) 27年3月期第3四半期 12,774百万円 (△11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	68.69	66.44
27年3月期第3四半期	52.96	51.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	571,809	373,650	64.3	1,848.52
27年3月期	548,524	363,314	64.5	1,778.29

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 367,399百万円 27年3月期 353,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	21.00	21.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	561,000	3.4	25,200	17.8	26,800	14.0	16,700	15.5	83.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) 株式会社KSKホールディングス

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	207,679,783 株	27年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,926,758 株	27年3月期	8,755,890 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	198,966,125 株	27年3月期3Q	198,933,930 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
当社は、原則として1株当たり配当金年間11円を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。
今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については、消費者マインドの持ち直しに勢いが見られず、中国経済をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れや原油価格の下落による影響も懸念材料となり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、貨物輸送量の減少基調が続く中、人手不足を背景とした外注費の上昇やドライバー不足などの課題も経営圧迫要因となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となる中期経営計画「“JUMP UP 70” ～未来への変革～」の達成に向け、各施策を着実に実行するとともに、更なるCSの向上、コア事業の推進、費用コントロール等に取り組むことで、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,150億8百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は202億45百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益は218億38百万円（前年同期比25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億68百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、貨物輸送量の増加による増収が見込めない中、新規顧客の獲得やロジスティクス事業の拡大を図りながら適正運賃・料金収受、燃料サーチャージ収受の積極的な交渉を推進し、営業戦術・費用の適正管理にも取り組むことで、収入・利益の確保に努めてまいりました。また、輸送の良循環による品質精度の更なる向上に努めることで、お客様の信頼を得てまいりました。

この結果、売上高は3,118億36百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は146億32百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、受注が一部の人気車種に集中する一方、量販車種の販売が伸び悩み、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。一方、中古車販売は、下取り台数不足により卸売台数は減少したものの、キャンペーンや商談会等の開催により小売台数が増加し、収益を確保することができました。

トラック販売におきましては、新車・中古車ともに、建設系需要に減退傾向がみられるものの、カーゴ用の引き続き底堅い需要により販売台数は前年同期実績を上回りました。また、車検・点検をはじめとする整備需要の取込みと中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は689億39百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は39億31百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあって、売上高は215億97百万円（前年同期比15.4%減）となり、営業利益は6億9百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は11億1百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は9億44百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。また、企業向け金融サービスも提供しております。売上高は115億33百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は6億94百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,718億9百万円と前連結会計年度末に比べ232億84百万円の増加となりました。のれんが増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,981億58百万円と前連結会計年度末に比べ129億48百万円の増加となりました。長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については3,736億50百万円と前連結会計年度末に比べ103億36百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後を見通しますと、緩やかな回復基調が続くものと思われます。しかし、米国の金融政策の正常化が進む中、中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れや原油価格の下落によるわが国への影響が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、燃料費の値下がりはあるものの、公共投資や鉱工業生産に弱さが見られるなど貨物輸送量の増加は見込めず、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中、輸送事業におきましては、変化する市場環境へ適応するため新たなビジネスモデルに取り組むとともに、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

自動車販売事業におきましては、顧客のニーズを的確に捉え、新車の拡販にとどまらず、中古車販売や車検・整備入庫などにも一層注力してまいります。

なお、連結業績予想につきましては、平成27年11月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社K S Kホールディングスの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ136百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は5,608百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末ののれんは100百万円減少し、資本剰余金は5,508百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,652	69,529
受取手形	8,004	8,563
営業未収金及び売掛金	97,253	102,241
有価証券	16,345	16,000
たな卸資産	9,965	11,355
繰延税金資産	4,950	2,785
その他	9,378	5,865
貸倒引当金	△211	△198
流動資産合計	221,337	216,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,104	79,587
機械装置及び運搬具(純額)	16,812	17,876
工具、器具及び備品(純額)	1,466	1,674
土地	169,156	171,379
建設仮勘定	5,812	11,089
その他(純額)	682	3,772
有形固定資産合計	275,033	285,379
無形固定資産		
のれん	5	16,082
その他	4,150	3,963
無形固定資産合計	4,155	20,046
投資その他の資産		
投資有価証券	33,753	35,362
長期貸付金	119	254
退職給付に係る資産	4,385	4,183
繰延税金資産	5,761	5,978
その他	4,334	4,913
貸倒引当金	△356	△453
投資その他の資産合計	47,998	50,239
固定資産合計	327,187	355,665
資産合計	548,524	571,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,254	3,635
営業未払金及び買掛金	39,826	41,240
短期借入金	2,551	3,868
未払金	12,863	12,778
未払費用	13,624	9,569
未払法人税等	3,299	1,563
未払消費税等	9,086	6,317
その他	16,322	19,922
流動負債合計	101,829	98,896
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,035	10,027
長期借入金	54	11,323
繰延税金負債	4,363	4,232
役員退職慰労引当金	1,542	1,589
退職給付に係る負債	64,453	66,159
資産除去債務	2,548	2,569
その他	383	3,359
固定負債合計	83,381	99,262
負債合計	185,210	198,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	80,584
利益剰余金	235,133	242,437
自己株式	△8,703	△9,666
株主資本合計	343,172	355,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,948	12,959
土地再評価差額金	△130	△130
為替換算調整勘定	△102	△253
退職給付に係る調整累計額	△1,143	△1,014
その他の包括利益累計額合計	10,572	11,561
非支配株主持分	9,568	6,251
純資産合計	363,314	373,650
負債純資産合計	548,524	571,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	406,117	415,008
売上原価	365,763	367,969
売上総利益	40,353	47,038
販売費及び一般管理費	24,551	26,793
営業利益	15,802	20,245
営業外収益		
受取利息	53	41
受取配当金	516	575
負ののれん償却額	2	—
持分法による投資利益	244	420
その他	867	840
営業外収益合計	1,684	1,878
営業外費用		
支払利息	15	136
シンジケートローン手数料	—	121
為替差損	9	3
その他	13	24
営業外費用合計	38	285
経常利益	17,447	21,838
特別利益		
固定資産売却益	262	305
投資有価証券売却益	1	1
その他	—	3
特別利益合計	263	309
特別損失		
固定資産処分損	356	126
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	65	298
商号変更関連費用	250	—
その他	11	90
特別損失合計	687	516
税金等調整前四半期純利益	17,024	21,631
法人税、住民税及び事業税	4,511	6,508
法人税等調整額	1,634	1,458
法人税等合計	6,145	7,967
四半期純利益	10,878	13,663
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	342	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,535	13,668

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	10,878	13,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,753	1,019
為替換算調整勘定	33	△164
退職給付に係る調整額	97	132
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△12
その他の包括利益合計	1,896	974
四半期包括利益	12,774	14,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,443	14,657
非支配株主に係る四半期包括利益	331	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,024	21,631
減価償却費	10,910	11,703
減損損失	65	298
負ののれん償却額	△2	—
のれん償却額	4	558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,395	1,718
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△155	△288
受取利息及び受取配当金	△570	△617
支払利息	15	136
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	94	△178
持分法による投資損益 (△は益)	△244	△420
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,703	△3,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,059	△1,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,687	△595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,432	△2,949
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,639	△4,481
その他の負債の増減額 (△は減少)	931	4,077
その他	△445	△1,064
小計	17,396	23,946
利息及び配当金の受取額	901	905
利息の支払額	△15	△125
法人税等の支払額	△11,899	△8,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,383	16,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,757	△11,571
定期預金の払戻による収入	13,302	11,107
譲渡性預金の預入による支出	△27,000	△16,000
譲渡性預金の払戻による収入	38,000	14,000
有価証券の償還による収入	—	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,392	△16,460
有形及び無形固定資産の売却による収入	820	425
投資有価証券の取得による支出	△270	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	126
子会社株式の売却による収入	37	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	121	42
貸付けによる支出	△17	△43
貸付金の回収による収入	40	42
その他	△202	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△33,075

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	878
長期借入れによる収入	—	11,900
長期借入金の返済による支出	△61	△5,380
非支配株主からの払込みによる収入	4	4,917
自己株式の取得による支出	△10	△1
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△5,000	—
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	2,010
配当金の支払額	△2,188	△6,363
非支配株主への配当金の支払額	△60	△61
その他	△1	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,305	8,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,234	△8,630
現金及び現金同等物の期首残高	55,556	66,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,322	58,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	300,053	69,354	25,536	1,051	10,120	406,117	—	406,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,102	5,898	19,675	—	11,444	38,119	△38,119	—
計	301,155	75,252	45,211	1,051	21,565	444,237	△38,119	406,117
セグメント利益	10,439	4,041	546	904	473	16,405	△603	15,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△603百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	311,836	68,939	21,597	1,101	11,533	415,008	—	415,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,259	6,715	16,181	—	6,116	30,272	△30,272	—
計	313,095	75,654	37,779	1,101	17,649	445,281	△30,272	415,008
セグメント利益	14,632	3,931	609	944	694	20,812	△567	20,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△567百万円には、セグメント間取引消去254百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△822百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。